

春来れば路傍の石も光あり

(虚子)

陽気はすっかり春めいて、大雪だった、この冬が嘘のようだ。

景気も、ようやく改善のきざしが見え始めた。

マスコミの景気上向きを伝えるニュースも増えてきた。現状と課題を見つめる。

生産、販売ともに プラス指数

政府は、一月の月例経済報告で、三年ぶりに景気回復宣言に踏み切り、日銀短観も同様の発表をした。鉱工業生産指数も昨年一〇〜一二月期は一六年ぶりに高い伸びを示し、今年一月は、生産高プラス一・二%、出荷高プラス三・七%で、在庫は一・三%の減少となった。商業統計速報も、卸売でプラス二・三%、小売でプラス一・三%となった。

求人、〇二年から雇用数が増加し、完全失業率は〇三年一月の五・五%から一二月には四・九%となり、賃金も下げ止まっている。経済財政白書は「〇二年一月を底に、景気循環は回復局面に移行し、〇三年以降は持ち直しに向けて動きを示す」としている。

経営の散歩道

景気上向きと 現状課題

日専連名誉講師 富山短期大学名誉教授
川中清司

予測筋では、〇三年の成長率は二%に達しそうだという。

アメリカ景気が支え その行方は

景気を支えたのはアメリカの成長で、日本の輸出が伸び東南アジア経済も上向きに引張られた。

自動車、デジタル家電など耐久消費財のアメリカ向けや、中国、台湾、韓国向けの半導体製造装置、IT関連の部品が中国、台湾、韓国向けの輸出が好調で、特に中国向けの鉄鋼、ナフサ(石油中間品)など素材輸出が伸び、それに伴う海運需要が大幅に拡大した。

コンピュータとデジタル家電ブームで、製造業の設備投資が増えできた

しかし、個人消費は未だ眠ったまま。企業のコスト削減やリストラで、個人所得は伸びない。自己破産の年間件数は二四万件を超え、九五年以来、八年連続して増加している。今後も医療費負担増などで、個人消費の見通しはさえない。このまま、アメリカの景気が続くかどうか。

秋の大統領選挙を見込んで、打ち出したブッシュ政権の積極的な景気浮揚政策の反面、財政赤字は四三〇〇億ドルとなり、経常収支の赤字も五五〇〇億ドルとなる見込みだ。

先行き、米国経済が減速して、円高となり、輸出が急落する可能性もある。

デフレ脱却からコスト高へ

デフレの出口が見えてきた。昨年一〇月の消費者物価は、生鮮食品を除いて五年半ぶりの前年比プラスとなった。

このところ、中国の需要増加の影響で、鉄鋼、コンピュータ材料、古紙など原材料が軒並みに値上がりしている。北京オリンピック

クや上海万博の準備で、道路やインフラ整備の大量の資材が必要のため、昨年一年間だけで、鉄鋼価格は三割も上がった。

古紙価格は、〇二年前半には一キロ九円だったが、〇三年には一気に一三円に上がり、雑誌や段ボールも、〇二年は五円五〇銭が九円五〇銭と約二倍にはね上がった。低金利でだいぶついている資金が原材料市場に流れて、値上がりをもたらし。

このままでは、企業のコストが上がり、利益を圧迫する。

海外移転と空洞化

国税庁の発表では、〇三年六月までの一年間で、申告法人二七二万社のうち、黒字法人はわずかに三〇・三%に過ぎず、六七年以降最低だったという。

日本の地方経済は冷え込んだままだ。製造業の空洞化の影響は大きい。

大きな企業は海外生産に移行することができて、下請けは、そうはいかない。その影響をもろに受ける。

全国の九割以上を生産する鯖江市のめがね枠も、大きい工場が中国に出て行って、国内生産高はピ

ーク時の一〇〇〇億円台から八〇〇億円に落ちた。反対に、中国からの輸入は一五四億円に増えたが、下請けは、急速に仕事が減った。まだ。

中国は、有人宇宙飛行の成功が象徴するように、ハイテク分野でも実力をつけてきた。ハイテク機械なども、国内で供給できる日も遠くはない。

日本は、中国や東南アジアでは作れない分野で、高付加価値の生産を切り開き、デジタル家電、ハイブリッド・カー、高級鉄鋼製品など、アジアにない分野でのリードが必要だ。

低迷する建設・小売 苦しい資金繰り

土建業の不振で、雇用が大幅に減った。

建設業の過剰供給は、日本全体では三割に達するという。

財政難で、公共事業が大幅に縮小した。産業空洞化で工場の新設は少なく、少子化と世帯数の減少で、住宅需要の伸びは頭打ちで先行きは暗い。

小売業・サービス業の売り上げは低下し、商店街はシャッター通りとなり、空き店舗が目立つ。温

泉街も、このところ、めっきり客足が減ってきている。

中小企業の資金繰りは、ますます苦しくなっている。

今まで受けてきた融資もストップして、困っている企業が増えて

いる。地方銀行は金融庁の要請もあり、不良債権の整理など、融資条件を厳しくせざるを得ない。貸出先企業の経営内容も審査がシビアになっている。

政府は九八年以降は、特別信用保証を強めるなど、中小企業対策を進めてきた。

二〇〇〇年にはセーフティネット保証、〇一年に売掛債権担保融資、〇三年の資金繰り円滑化借款保証などの貸付制度や、リレーショナルバンキングに関する機能強化計画など、新しい中小企業融資への取り組みを進めている。政府系金融機関の融資も積極化してきた。

しかし、実際に、市中の金融機関の中小企業向け融資は厳しくなっている。二〇〇〇年の貸し出しは、二三兆円であったが、〇二年には一九九兆円に減っている。

今後の課題としては、不良債権の整理など、金融関係中心の政策

から、中小企業の経営対策や産業構造の再生転換が求められる。

潜在需要を掘り起こし 労働生産性を高める

潜在需要の掘り起こしと、シルバー関連産業や余暇関連を伸ばすことも大事な。

不況でも、人手不足というねじれ現象にある。

福井県の地域労使就職支援機構の調査では、従業員の不足を訴える企業は三七%にのぼり、過剰とする企業の一六%を上回っている。特に、医療・福祉部門では五八%、旅館・娯楽などの対個人サービス業では四九%に達する。これからは、企業が求める分野と、求職者の希望職種がかわらないミスマッチを解決するために、労働者の能力育成と教育訓練が大きな課題だ。

人口増加率と経済成長率とは関連がある。人口の伸びが鈍化現象をたどれば、経済全体としての成長率も鈍化せざるを得ない。

女性や高齢者の労働率を高め、労働生産性を高めることで、人口減少によるマイナス要素をカバーし、経済成長の維持をめざすことが求められる。